



平成30年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	3	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画時期：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	目標	単年度目標なし	20 %	20% (H30年度)	3,198	1,550	2,756	5,900	課長	0.10 人	順調	女性職員キャリア研修やメンター研修の実施など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、数値が横ばいの指標があるものの、女性役職者比率が順調に上昇しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援により、女性役職者比率は年々上昇している。 また、男性職員の育休の取得は、家事・育児など家庭生活における女性の負担軽減に向けた良いきっかけとなっており、将来の女性活躍につながるものである。働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育休を取得できる組織風土が醸成され、指標の達成に向け順調に推移している。 市民向けの取組としては、男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいて、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施している。参加者数等は同程度で推移している。 また、実施主体である団体それぞれが工夫しながら若年層へ広報啓発等の課題に取り組んでおり、参加者数等、前年度比同程度で推移している。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革に継続して取り組む必要がある。また、テレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署の成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。 男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるイベントや講座となるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。勤労婦人センターについては「公共施設マネジメント実行計画」に基づき令和2年度で用途廃止をし、男女共同参画センターに事業を集約するが、集約にあたっては事業の見直しも必要である。また、若年層向けの広報啓発事業の実施等に継続して取り組む必要がある。	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラムを着実に実施し、女性職員の能力開発やキャリア形成支援を推進していくとともに、多様な人材を活かす組織風土を醸成する必要がある。 また、男女共同社会の形成の推進に向けた効果的な取組を実施するため、他の類似事業を取り扱う施設等との役割分担、連携、事業内容の見直しなどに即した公募制の広報啓発事業などを通じて、広報活動を効率的・効果的に実施する。	
						実績	18.3 %	18.6 %													
						達成率	—	93.0 %													
					女性管理職（課長級以上）比率	目標	単年度目標なし	15 %	15% (H30年度)												
						実績	14.8 %	14.8 %													
						達成率	—	98.7 %													
	女性役職者（係長級以上）比率 （教職員、消防職員を除く） ※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	目標	—	—	23% (R5年度)																
		実績	—	17.6 %																	
		達成率	—	—																	
	女性管理職（課長級以上）比率 （教職員、消防職員を除く） ※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	目標	—	—	15% (R5年度)																
		実績	—	13.6 %																	
		達成率	—	—																	
4	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	女性の活躍推進のためには、家庭生活における負担の軽減や働き方の見直しを進めていく必要がある。そこで、国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、ワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速等の動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善、イクボスの実践など、多様な働き方の実現を図ることにより、働きやすい職場づくりを目指す。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」 ※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	88.0% (H27年度)	3,900	3,253	2,872	8,800	課長	0.20 人	順調	テレワークの試行実施や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施等で、効率的な働き方の実現を図ったほか、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図ったことから、いずれの指標も上昇したため、「順調」と判断。					
					実績	94.0 %	94.2 %														
					達成率	—	—														
				男性職員の育児休業等取得率	目標	単年度目標なし	20 %	20% (H30年度)													
					実績	15.4 %	22.9 %														
					達成率	—	114.5 %														
	男性職員の育児休業取得率	目標	—	—	30% (R5年度)																
		実績	—	20.3 %																	
		達成率	—	—																	

平成30年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
5	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画センター	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合 ※中期目標改訂（R1年度目標設定時）	目標	H23年度（38.7%）の水準より減少	単年度目標なし	H29年度の水準より減少（R4年度）	330,163	327,074	327,126	8,950	課長	0.30	人	順調	成果指標としている項目の調査は5年毎に実施のため、達成率は「－」とした。 レディスやはたが4か月休館したが、講座数・参加者数共に前年度比90%超を維持できた。男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを事業計画に基づき着実に実施していることから、「順調」と判断。			
						実績	26.7%	—													
						達成率	131.0%	—													
						目標	—	80%													80%（R4年度）
						実績	69.7%	—													
						達成率	—	—													
6	地域における男女共同参画推進啓発事業【男女共同参画広報・啓発事業】	男女共同参画推進課	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	—	80%	H29年度の水準より減少（R4年度）	3,483	3,061	3,243	5,050	課長	0.20	人	順調	「男女共同参画フォーラムin北九州」及び「男女共同参画に関する広報啓発事業」の回数、参加者数ともに前年度比同レベルで推移している。実施する団体それぞれが工夫を加えながら、効果的な広報啓発事業となるよう取り組んでおり、イベント内容や参加対象の幅を広げる工夫もしている。こうした取組が市民の意識改革に繋がっていることから、「順調」と判断。				
					実績	69.7%	—														
					達成率	—	—														
					目標	H23年度（38.7%）の水準より減少	単年度目標なし														
					実績	26.7%	—														
					達成率	131.0%	—														

平成30年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	7	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	41.0% (H25年度)	目標 単年度目標なし	実績 53.4 %	単年度目標なし	51.8 %	H25年度の水準より増加 (R1年度)	9,193	6,846	7,232	10,700	課長 0.30 人	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランスの推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合は、50%以上の水準を維持しているため、「順調」と判断。				
	8	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を發揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画時期：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	71.6% (H25年度)	目標 単年度目標なし	実績 70.8 %	単年度目標なし	85 %	85% (R5年度)	3,198	1,550	2,756	5,900	課長 0.10 人				順調	【評価理由】 女性活躍・ワークライフバランス表彰も着実に受賞企業が増加し、企業へのアドバイザー等の派遣や各種セミナーの開催等による企業等の取組支援も進んでいる。また、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合についても、50%以上の水準を維持している。 男性職員の育休の取得は、家事・育児など家庭生活における女性の負担軽減に向けた良いきっかけとなっており、将来の女性活躍につながるものである。働き方改革や職員のワーク・ライフ・バランスの推進を着実に実施し、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育休を取得できる組織風土が醸成され、指標の達成に向け順調に推移していることから「順調」と判断。	
					両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合	69.9% (H26年度)	目標 単年度目標なし	実績 72.4 %	単年度目標なし	80% (R5年度)												
男性職員の育児休業等取得率	2.5% (H20年度)	目標 単年度目標なし	実績 15.4 %	単年度目標なし	20 %	20% (H30年度)	0.10 人	職員	順調	【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業における「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する支援を継続して実施する必要がある。 また、ワーク・ライフ・バランスが取れていると実感するには、男性職員の育休等の取得を更に推進するなど、男性の育児・家事への参加を促すほか、働き方の見直しを進めるなど、仕事と私生活の両立を図る必要がある。 その他、テレワークの利用促進や働き方見直し実践部署コンサルティングの成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。												
男性職員の育児休業取得率	14.8% (H29年度)	目標 単年度目標なし	実績 20.3 %	単年度目標なし	30% (R5年度)							0.20 人	課長	順調	【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業における「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する支援を継続して実施する必要がある。 また、ワーク・ライフ・バランスが取れていると実感するには、男性職員の育休等の取得を更に推進するなど、男性の育児・家事への参加を促すほか、働き方の見直しを進めるなど、仕事と私生活の両立を図る必要がある。 その他、テレワークの利用促進や働き方見直し実践部署コンサルティングの成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。							
9	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	女性の活躍推進のためには、家庭生活における負担の軽減や働き方の見直しを進めていく必要がある。そこで、国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、ワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速等の動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善、イクボスの実践など、多様な働き方の実現を図ることにより、働きやすい職場づくりを目指す。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	88.0% (H27年度)	目標 単年度目標なし	実績 94.0 %	単年度目標なし	94.2 %	95% (R5年度)	3,900						3,253	2,872	8,800	係長 0.50 人	順調	テレワークの試行実施や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施等で、効率的な働き方の実現を図ったほか、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図ったことから、いずれの指標も上昇したため、「順調」と判断。
				男性職員の育児休業等取得率	2.5% (H20年度)	目標 単年度目標なし	実績 15.4 %	単年度目標なし	20 %			20% (H30年度)	0.20 人	職員	順調	【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業における「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する支援を継続して実施する必要がある。 また、ワーク・ライフ・バランスが取れていると実感するには、男性職員の育休等の取得を更に推進するなど、男性の育児・家事への参加を促すほか、働き方の見直しを進めるなど、仕事と私生活の両立を図る必要がある。 その他、テレワークの利用促進や働き方見直し実践部署コンサルティングの成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。						
				男性職員の育児休業取得率	14.8% (H29年度)	目標 単年度目標なし	実績 20.3 %	単年度目標なし	30% (R5年度)	0.20 人	職員						順調	【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業における「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する支援を継続して実施する必要がある。 また、ワーク・ライフ・バランスが取れていると実感するには、男性職員の育休等の取得を更に推進するなど、男性の育児・家事への参加を促すほか、働き方の見直しを進めるなど、仕事と私生活の両立を図る必要がある。 その他、テレワークの利用促進や働き方見直し実践部署コンサルティングの成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。				

平成30年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
II-3-(2)- ③ 性別による人権侵害行為の根絶	10	男女共同参画基本計画推進事業【配偶者等からの暴力対策事業】	男女共同参画推進課	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。	配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合 ※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	71.1% (H29年度)	目標 —	70 %	80% (R4年度)	6,966	3,891	5,433	5,050	課長 0.20 人	順調  専門的な知見を持つNPO等と連携して、高校・大学等でデートDV予防教室を25回行った。また、警察等関係機関との連絡会議を開催し、課題の検討による情報の共有を定期的に行っている。 指標としている項目の調査は5年毎実施のため、達成率は「—」とした。教室回数及び受講者数、ともに前年度より増加しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 高校や大学等でのデートDV予防教室の実施や連絡会議の開催による情報共有等、能動的な活動を着実に実施していることから、「順調」と判断。  【課題】 配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のため、積極的な広報・啓発活動を継続して実施する必要がある。	若年層からの取組による意識改革は重要である。男女共同参画に関する副読本を用いた、子どもの頃からの男女共同参画への意識の醸成を図る取組や、高校・大学等でのデートDV予防教室などを継続していく。			

平成30年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	11	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画時期：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	15.6% (H25年度)	目標 単年度目標なし	20%	20% (H30年度)	3,198	1,550	2,756	5,900	課長	0.10人	順調	女性職員キャリア研修やメンター研修の実施など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、数値が横ばいの指標があるものの、女性役職者比率が上昇しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援により、女性役職者比率は年々上昇している。 また、男性職員の育休の取得は、家事・育児など家庭生活における女性の負担軽減に向けた良いきっかけとなっており、将来の女性活躍につながるものである。働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育休を取得できる組織風土が醸成され、目標の達成に向け順調に推移している。 また、企業支援・管理職支援研修、シンポジウム等、参加者の満足度も高く、成果指標の達成状況も順調である。 さらに、ウーマンワークカフェ北九州では、開設後順調に利用者数が伸びており、女性創業支援ひなの会においても、女性創業者への支援を適宜行っている。 併せて、働き方改革先進都市事業において目標を上回る参加者に対し、時間的制約がある中でも働ける時間帯の仕事についてなど、新しい働き方を啓発できている。 以上のことから「順調」と判断。	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラムを着実に実施し、女性職員の能力開発やキャリア形成支援を推進していくとともに、多様な人材を活かす組織風土を醸成する必要がある。 また、女性活躍に取り組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク形成に取り組む。併せて「ウーマンワークカフェ北九州」を運営するほか、子育て女性向け就業意識啓発プログラムや女子生徒向け理工系職業体験プログラムの実施などにより、引き続き女性の就業支援や就業継続支援等の充実を図っていく。		
						実績	18.3%	18.6%	達成率												—	93.0%
						目標	12.0% (H25年度)	単年度目標なし	15%												15% (H30年度)	
					実績	14.8%	14.8%	達成率	—												98.7%	
					女性役職者（係長級以上）比率 （教職員、消防職員を除く）	17.6% (H30年度)	目標	—	17.6%												23% (R5年度)	
					※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	達成率	—	—	—													
	12	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	女性の活躍推進のためには、家庭生活における負担の軽減や働き方の見直しを進めていく必要がある。そこで、国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、ワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速等の動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善、イクボスの実践など、多様な働き方の実現を図ることにより、働きやすい職場づくりを目指す。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」 ※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	88.0% (H27年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	95% (R5年度)	3,900	3,253	2,872	8,800	課長	0.20人	順調	テレワークの試行実施や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施等で、効率的な働き方の実現を図ったほか、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図ったことから、いずれの指標も上昇したため、「順調」と判断。	【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の払拭や仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革、またテレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティングの成果の横展開等による効率的な働き方の加速について、継続して取り組む必要がある。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組む必要があり、ウーマンワークカフェ北九州では様々な利用者に対し、よりきめ細かい支援を行うため、フォロワー体制や各入所機関の連携強化を進めることや、ひなの会による女性創業者の支援などを、一層強化していく必要がある。 さらに、平成29年度に国の委託により実施した、未就業女性の活躍戦略策定事業の調査結果に基づき、働きたいと考える女性が就業に踏み出すための支援など将来にわたっての多様な働き方の紹介などを進めていく必要がある。				
						実績	94.0%	94.2%	達成率										—	—		
						目標	2.5% (H20年度)	単年度目標なし	20%										20% (H30年度)			
					実績	15.4%	22.9%	達成率	—										114.5%			
					男性職員の育児休業等取得率	14.8% (H29年度)	目標	—	20.3%										30% (R5年度)			
					※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	達成率	—	—	—													

平成30年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性								
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題							
13	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性活躍推進課	女性が職場や家庭、地域において、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、企業への働きかけや管理職研修・ネットワーク形成支援、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標 単年度目標なし	実績 —	70% (R1年度)	9,800	8,441	15,855	18,400	課長	0.60人	大変順調	管理職等研修参加者へのアンケート結果の満足度が100%に達し、ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数も大幅に伸びていることから「大変順調」と判断。										
					ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H26年度)	目標 単年度目標なし	実績 1,106社	1,200社 (R1年度)					係長	0.70人					職員	0.60人						
14	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標 単年度目標なし	実績 —	70% (R1年度)	30,600	29,583	30,691	11,200	課長	0.30人					順調	好調な雇用情勢により、来所者数がやや減少傾向にあるが、子育て施設や商業施設等でのPRを実施したことにより、新規の来所者が増加したことから、「順調」と判断。						
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 3,300人	実績 3,276人	4,000人 (R1年度)					係長	0.40人									職員	0.50人		
15	働き方改革先進都市事業	女性活躍推進課	女性活躍推進課	女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの「理工チャレンジ」体験プログラムや、子育て女性向け就業支援等、将来にわたっての多様な働き方の実現をさらに推進する。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標 単年度目標なし	実績 —	70% (R1年度)	6,500	5,571	—	10,700	課長	0.30人									順調	子育て女性向け就職支援プログラムには目標の100人を上回る120人が参加し、また、理工系職業体験プログラムにおいても目標を上回る6社の参加があったため、「順調」と判断。		
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 3,600人	実績 3,295人	4,000人 (R1年度)					係長	0.50人												
16	女性創業応援団事業	女性活躍推進課	女性活躍推進課	日本一創業しやすいまちを目指し、民間企業等が中心となって設立した、女性創業を応援する団体の事業費等の一部を支援するもの。	「北九州女性創業支援ひなの会」の創設	—	目標 創設	実績 創設	「北九州女性創業支援ひなの会」の創設(H29年度)	10,000	10,000	15,000	12,300	課長	0.20人	順調	各種講演会やビジネスプランコンテストの開催などによって、新たに26人の女性創業者を発掘し、さらに34人が育成メニューを活用し事業ステージの伸展を図ることができたことから「順調」と判断。										
					ひなの会育成メニュー利用者数	—	目標 30人	実績 30人	30人 (H30年度)					係長	1.00人												

平成30年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	17	(仮称) 平和資料館建設事業	総務課	戦後70年余りが経過し、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念され、戦争の記憶を後世に伝えることが重要となっている。改めて、戦争の悲惨さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「(仮称) 平和資料館」の建設に向けた取組を行う。	(仮称) 平和資料館の建設	—	目標 —	実績 —	達成率 —	建築工事等設計業務の着手	(仮称) 平和資料館の建設	52,400	39,462	43,820	29,000	課長 1.00 人	順調	<p>【評価理由】</p> <p>「(仮称) 平和資料館基本計画」を基に、施設や展示に係る基本・実施設計を行い、建設地の埋蔵文化財調査を実施したこと等による。</p> <p>また、戦後70年余りが経過した今、若い世代が戦争について考える機会の充実を図るため、「嘉代子桜・親子桜」を植樹するとともに、「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣や「長崎市平和派遣事業」における親子の派遣の実施等により、若い世代が平和の尊さを学ぶ機会を多く提供し、平和への願いを広く伝える事ができたため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【課題】</p> <p>(仮称) 平和資料館については、建設に向けたハード事業、ソフト事業に関する取り組みを着実に進めていく必要がある。</p> <p>また、戦争を知らない世代がほとんどとなる中、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念されており、平和事業を継続的に実施していく必要がある。</p>	<p>(仮称) 平和資料館については、令和元年度は、基本・実施設計に基づき、建設地の造成や樹木の整備を行う予定であり、令和2年度は、建設に向けたハード事業に関する取り組みを引き続き行っていく。また、専門的な見地から意見を聴取する「(仮称) 平和資料館開設準備懇話会」を引き続き開催し、ソフト事業に関する検討を行う予定である。</p> <p>また、令和2年度についても「嘉代子桜・親子桜」の植樹や、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣、親子で平和の尊さを考えるための「長崎市平和派遣事業」等に取り組み、戦争の記憶を後世へと伝えていく。</p>
	18	非核・平和推進事業	総務課	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	市民が平和の尊さを理解し、共有していくこと	—	目標 —	実績 —	達成率 —	市民が平和の尊さを理解すること	市民が平和の尊さを理解すること	10,000	6,722	7,769	6,400	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人					

平成30年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	19	社会保障・税番号制度対応事業	情報政策課	番号法に基づき、個人番号による他行政機関との情報連携（平成29年7月開始）などを行うため、関係する業務及び情報システムの対応を行う。 平成30年度は、子育てワンストップサービスの利用開始に伴い、電子申請システムの機能追加を行う。 また、パソコンを持っていない市民がマイナポータルを利用できるように、国が配布した端末を各区役所に設置し、利便性の向上を図る。	個人番号を用いた他機関との情報連携	情報システムの円滑な導入（H26年度）	目標 システムの安定運用 情報連携の安定運用	実績 安定運用中 障害無し	達成率 —	システム の安定運用 （H30年度）	78,915	71,814	60,662	28,450	課長 0.30人	順調	年間を通じて安定的に運用しており、「順調」と判断。	順調	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性
	マイナポータル関連業務の安定運用	マイナポータルの円滑な導入	目標 マイナポータルの安定運用	実績 安定運用中 障害無し	達成率 —	マイナポータル の安定運用				係長 1.00人										
										職員 2.00人										
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	20	全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業	情報政策課	庁内の各所管課が個別に導入しているGIS（地理情報システム）を集約することで、庁内全体のGIS運用経費を削減するとともに、庁内で情報を共有することにより、業務の効率化を図る。 また、共有したGIS情報のうち、公開可能なものは積極的に市民に公開することにより、市民サービスの向上を図る。	全庁GISの安定運用	安定稼働（H26年度）	目標 安定運用 安定運用	実績 障害3日 障害3日	達成率 —	継続的なシステム安定稼働	32,033	31,461	27,451	16,050	課長 0.20人	順調	目標には多少達していないが、庁内GISワーキンググループおよびGIS広域勉強会の開催を予定通り行っており、「順調」と判断。	順調	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性
	全庁GISに搭載する主題図数	庁内向けGIS：60 地域情報ポータルサイト：98（H26年度）	目標 庁内向けGIS：100 地域情報ポータルサイト：300	実績 庁内向けGIS：94 地域情報ポータルサイト：300	達成率 94.0 100.0%	庁内向けGIS：110 地域情報ポータルサイト：320	R1年度 庁内向けGIS 主題図数：120 地域情報ポータル向け 主題図：330				係長 0.40人									
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	21	官民データ活用推進事業	情報政策課	平成28年12月官民データ活用推進基本法施行、平成29年12月北九州市官民データ活用推進基本条例制定を受け、官民データ活用推進のための計画を策定し、その計画の実施（計画見直し含む）、進捗管理等を行う。	オープンデータサイトアクセス数（月平均）	791件（H29年度）	目標 3,000件	実績 791件	達成率 144.7%	5,000件（R3年度）	2,000	8,127	0	15,550	課長 0.20人	大変順調	官民データ活用推進計画策定に向け検討を重ね、平成31年2月に素案を策定し、平成31年3月には市民意見募集を実施し、順調に作業を進め、令和元年6月に計画第1版を策定した。 また、オープンデータについて、公開データセット数が順調に増加し、目標値を上回るアクセス数を達成したため「大変順調」と判断。	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
	電子申請件数	501,000件（H29年度）	目標 505,000件	実績 501,000件	達成率 —	集計中				係長 0.50人										
										職員 1.10人										

【評価理由】  
社会保障・税番号制度対応事業については、情報システム・情報連携ともに円滑に運用できている。  
全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業については、庁内GISワーキンググループ及びGIS広域勉強会の開催も予定通り行った。  
官民データ活用推進計画については、官民データ活用推進計画の第1版を令和元年6月に策定した。また、オープンデータについても、アクセス件数が目標を上回った。  
以上のような状況であることから、高度情報社会への対応は「順調」と判断。

【課題】  
官民データ活用推進事業は、策定した計画を確実に推進する必要がある。  
また、オープンデータについては、引き続き新たなデータ公開を進めるとともに、よりニーズの高いデータを、より適した形式（例えば「PDFデータ」より「CSVデータ」）での公開を進める必要がある。

社会保障・税番号制度対応事業については、導入に向けた対応は完了したため、社会保障・税番号制度管理・運用事業と事業名を変更し、引き続き、安定運用を図る。  
全庁GISについては、システムの更新及び安定運用に向けた体制の整備を行う。  
官民データ活用推進計画に基づき、職員の負担軽減（事務にかかる負担軽減、効率向上）や市民の利便性向上などをより実感できる施策を実施していく。

平成30年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性									
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題											
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画のための仕組みづくり	22	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」（平成22年10月1日施行）の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	—	目標	—	—	市民自治の確立	1,049	917	1,396	4,650	課長	0.10 人	順調	中学生用副読本の作成・配付、市職員への研修、大学での新入生に向けた講演、市民文化スポーツ局と共催した「地域の『ちから』報告会」での説明実施等により、条例に対する理解が深まっているものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中学生用副読本の配布、市職員への研修の実施、「地域の『ちから』報告会」での説明等、条例に対する理解を深め、市政への市民参画の重要性について考えてもらうための各種取組により、市民の関心を高めていることから、「順調」と判断。  【課題】 自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への更なる参画を推進する必要がある。	引き続き、市民への周知活動や職員への研修等を実施していく。特に若年層への認知度の向上を図り、自治基本条例に対する理解と市政への市民参画を推進していく。									
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.20 人																	
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.20 人																	
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	23	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	41.0% (H25年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	H25年度の水準より増加(R1年度)	9,193	6,846	7,232	10,700	課長	0.30 人	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランスの推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合は、50%以上の水準を維持しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 女性活躍・ワークライフバランス表彰も着実に受賞企業が増加し、企業へのアドバイザー等の派遣や各種セミナーの開催等による企業等の取組支援も進んでいる。また、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合についても、50%以上の水準を維持しているため、「順調」と判断。  【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業における「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する支援を継続して実施する必要がある。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらに上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「ワーク・ライフ・バランスの推進」に関する支援を一層推進していく。									
実績	53.4 %	51.8 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.50 人																	
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.30 人																	
Ⅳ-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	24	働き方改革先進都市事業	女性活躍推進課	女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの「理工チャレンジ」体験プログラムや、子育て女性向け就業支援等、将来にわたっての多様な働き方の実現をさらに推進する。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標	—	単年度目標なし	70% (R1年度)	6,500	5,571	—	10,700	課長	0.30 人	順調	子育て女性向け就職支援プログラムには目標の100人を上回る120人が参加し、また、理工系職業体験プログラムにおいても目標を上回る6社の参加があったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ウーマンワークカフェ北九州では、開設後順調に利用者数が伸びており、時間的制約がある中でも働ける時間帯の仕事についてなど、新しい働き方の啓発が進んでいる。 また、ワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、多様な働き方の普及・啓発に努めている。 以上のことから「順調」と判断。  【課題】 企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組むとともに、ウーマンワークカフェ北九州では様々な利用者に対し、よりきめ細かい支援を行うため、フォロー体制や各入所機関の連携強化、女性創業者の支援などを、一層強化していく必要がある。 さらに、未就業女性の活躍戦略策定事業の調査結果に基づき、働きたいと考える女性が就業に踏み出すための支援など将来にわたっての多様な働き方の紹介などを進めていく必要がある。	女性活躍に取り組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク形成化に取組む。併せて「ウーマンワークカフェ北九州」を運営するほか、子育て女性向け就業意識啓発プログラムや女子生徒向け理工系職業体験プログラムの実施などにより、引き続き女性の就業支援や就業継続支援等の充実を図っていく。									
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—												—	—	係長	0.50 人					
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—												—	—	—	職員	0.30 人				
目標	—	—	3,600 人	—	—	—	—	—	—	—												—	—	—	—	—	—	—	—	—
実績	—	—	3,295 人	—	—	—	—	—	—	—												—	—	—	—	—	—	—	—	—
達成率	—	—	91.5 %	—	—	—	—	—	—	—												—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成30年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性										
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題												
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	25	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合 ※中期目標改訂（R1年度目標設定時）	目標	H23年度（38.7%）の水準より減少	単年度目標なし	H29年度（26.7%）の水準より減少（R4年度）	330,163	327,074	327,126	8,950	課長	0.30人	順調	男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを事業計画に基づき実施している。指標としている項目の調査は5年毎実施のため、達成率は「-」とした。レディスやはたが4か月休館したが、講座数・参加者共に前年度比90%超を維持できたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいては、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施し、参加者数等は同程度で推移している。 また、企業支援・管理職支援研修、シンポジウム等、参加者の満足度も高く、成果指標の達成状況も順調である。 さらに、ウーマンワークカフェ北九州では、開設後順調に利用者数が伸びており、女性創業者への会においても、女性創業者への支援を適宜行っている。 併せて、働き方改革先進都市事業において目標を上回る参加者に対し、時間的制約がある中でも働ける時間帯の仕事についてなど、新しい働き方の啓発ができています。 以上のことから「順調」と判断。	男女共同社会の形成の推進に向けた効果的な取組を実施するため、他の類似事業を取り扱う施設等との役割分担、連携、事業内容の見直しなどに取り組む。 また、女性活躍に取り組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク形成化に取り組む。併せて「ウーマンワークカフェ北九州」を運営するほか、子育て女性向け就業意識啓発プログラムや女子生徒向け理工系職業体験プログラムの実施などにより、引き続き女性の就業支援や就業継続支援等の充実を図っていく。											
						実績	26.7%	-													69.7%	-	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%
						達成率	131.0%	-													-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性が職場や家庭、地域において、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、企業への働きかけや管理職研修・ネットワーク形成支援、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	70%（R1年度）	9,800	8,441	15,855	18,400	課長	0.60人	大変順調	管理職等研修参加者へのアンケート結果の満足度が100%に達し、ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数も大幅に伸びていることから「大変順調」と判断。	大変順調	【課題】 男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるイベントや講座となるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。勤労婦人センターについては、「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、令和2年度で用途廃止をし、男女共同参画センターに事業を集約するが、集約にあたっては事業の見直しも必要である。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組むとともに、ウーマンワークカフェ北九州では様々な利用者に対し、よりきめ細かい支援を行うため、フォロワー体制や各入所機関の連携強化、女性創業者の支援などを、一層強化していく必要がある。 さらに、未就業女性の活躍戦略策定事業の調査結果に基づき、働きたいと考える女性が就業に踏み出すための支援など将来にわたっての多様な働き方の紹介などを進めていく必要がある。													
					実績	-	-												1,106社	1,319社	1,200社	1,200社	1,200社	1,200社	1,200社	1,200社	1,200社	1,200社	1,200社		
					達成率	-	-												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率（25～44歳）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	70%（R1年度）	30,600	29,583	30,691	11,200	課長	0.30人	順調	好調な雇用情勢により、来所者数がやや減少傾向にあるが、子育て施設や商業施設等でのPRを実施したことにより、新規の来所者が増加したことから、「順調」と判断。	順調	好調な雇用情勢により、来所者数がやや減少傾向にあるが、子育て施設や商業施設等でのPRを実施したことにより、新規の来所者が増加したことから、「順調」と判断。													
					実績	-	-												3,300人	3,600人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人			
					達成率	-	-												99.3%	91.5%	91.5%	91.5%	91.5%	91.5%	91.5%	91.5%	91.5%	91.5%	91.5%		

平成30年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
28	働き方改革先進都市事業	女性活躍推進課	女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの「理工チャレンジ」体験プログラムや、子育て女性向け就業支援等、将来にわたっての多様な働き方の実現をさらに推進する。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標	単年度目標なし	70% (R1年度)	6,500	5,571	-	10,700	課長	0.30人	順調	子育て女性向け就職支援プログラムには目標の100人を上回る120人が参加し、また、理工系職業体験プログラムにおいても目標を上回る6社の参加があったため、「順調」と判断。			
				ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	-	目標	3,600人	4,000人 (R1年度)					係長	0.50人					職員
29	女性創業応援団事業	女性活躍推進課	日本一創業しやすいまちを目指し、民間企業等が中心となって設立した、女性創業を応援する団体の事業費等の一部を支援するもの。	「北九州女性創業支援ひなの会」の創設	-	目標	創設	「北九州女性創業支援ひなの会」の創設(H29年度)	10,000	10,000	15,000	12,300	課長	0.20人	順調	各種講演会やビジネスプランコンテストの開催などによって、新たに26人の女性創業者を発掘し、さらに34人が育成メニューを活用し事業ステージの伸展を図ることができたことから「順調」と判断。			
				ひなの会育成メニュー活用者数	-	目標	30人	30人 (H30年度)					係長	1.00人					職員
VII-1-(3)-③	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム事業	男女共同参画推進課	「国際的な最新情報の収集・発信」「成果の地域還元」「あらゆる分野での女性のエンパワーメント」「次世代育成」「情報提供の充実」を目指し、様々な事業を実施する、(公財)アジア女性交流・研究フォーラムの活動を支援する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	目標	-	80%	48,000	43,469	54,258	4,050	課長	0.20人	順調	「アジア女性会議ー北九州」(参加者97名、満足度86%)やワールドリポートセミナー等の国際理解促進のためのセミナーを開催し(参加者229名、満足度84%)、高校生のキャリア形成のために開発したプログラムを活用したセミナー(参加者437名)を行うなど、事業内容を毎年見直し、取組みを進めている。指標としている項目の調査は5年毎実施のため、達成率は「-」とした。参加者の満足度も高いことから「順調」と判断。	【評価理由】 テーマや対象を絞込んだ国際会議やセミナーの開催等、市民の理解促進に向け改善を加えながら実施しており、参加者の満足度も高いことから「順調」と判断。  【課題】 本市の男女共同参画社会の形成の推進に向け、課題認識や解決につながる取組を進めていく。より効率的・効果的に実施するため、選択と集中により事業の見直し等を検討する必要がある。	本市の男女共同参画社会の形成の推進に向け、フォーラム研究部門のあり方等の検討内容を踏まえ、事業の見直し等を行う。	
				性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合 ※指標追加(R1年度目標設定時)	26.7% (H29年度)	目標	H23年度(38.7%)の水準より減少 単年度目標なし	H29年度の水準より減少 (R4年度)					係長	0.10人					職員